

4. 私立大学図書館の経営

鶴見大学学術情報事務室事務長

長谷川豊祐

hasegawa-t@tsurumi-u.ac.jp

I. 背景

I-A. 大学

(1) 生涯教育と大学

教育振興基本計画の第2期計画について(対象期間：平成25年度～平成29年度)では、第2期教育振興基本計画(概要)において、4のビジョン、8のミッション、30のアクションの「第2期教育振興基本計画(答申)における成果目標や基本施策の体系イメージ」を示している。就学前、義務教育、高等学校等までの成果目標1として「生きる力の確実な育成」をあげ、大学での成果目標2として「課題探究能力の修得」をあげ、それ以降の社会人での成果目標3として「自立・協働創造に向けた力の修得」を一覧できる図がまとめられている。学校教育とコミュニティまで、学校図書館、公共図書館、大学図書館までがこの図に包含される。高等教育も生涯学習全体に位置付けられている。図書館の変容は既定路線である。



【図】第2期教育振興基本計画(答申)における成果目標や基本施策の体系イメージ

【表】今後5年間に実施すべき教育上の方策
～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～

1. 社会を生き抜く力の養成	<ul style="list-style-type: none"> 1 生きる力の確実な育成(幼稚園～高校): 自ら学び、考え、行動する力 2 課題探究能力の修得(大学): 学修時間の増加, 大学教育の質的転換 (アクティブラーニング: 後で説明) 【施策8】大学教育の質的転換: 学修支援環境整備 (本文 p.56) [学生の主体的な学修のベースとなる図書館の機能強化] (本文 p.92) [大学開放(体育館, 図書館等)] 3 自立・協働・創造に向けた力の修得(渉外全体): 読書活動の推進 4 社会的・職業的自立に向けた力の育成
2. 未来への飛躍を実現する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 5 新たな価値を創造する人材, グローバル人材等の養成
3. 学びのセーフティネットの構築	<ul style="list-style-type: none"> 6 意欲あるすべてのものへの学習機会の確保 7 安全・安心な教育研究環境の確保
4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成	<ul style="list-style-type: none"> 8 互助・共助による活力あるコミュニティの形成 【施策20】活力あるコミュニティ形成に向けた学習環境・協働体制整備 大学等における生涯学習機能の強化 【施策25】良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 ICT 教育環境, 学校図書館

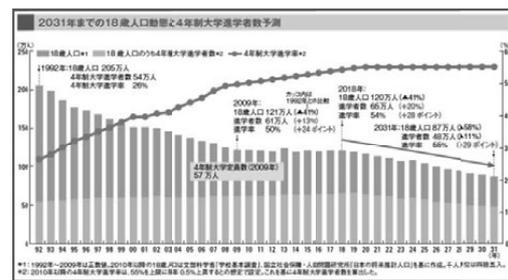
● 第2期教育振興基本計画(答申) 平成25年4月25日 中央教育審議会
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf 答申本文に「図書館」が出現。第2期教育振興基本計画(答申)における成果目標や基本施策の体系イメージ
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_01_1.pdf

- 参考:教育振興基本計画<http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/>
- 参考:教育振興基本計画の第2期計画について(対象期間:平成25年度～平成29年度)
<http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1335039.htm>
- 参考:新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)平成24年8月28日中央教育審議会
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm> (学修支援環境の整備についての課題) (p.18)主体的な学修を支える図書館の充実や開館時間の延長

大学における教育では、初等・中等・高等教育、更に、その後の社会教育まで含めた生涯教育(社会教育・課程教育等)までをも見通した教育が必要になる。大学図書館の運営は大学経営の枠組のなかでなされる。図書館は、生涯にわたって、われわれの生活に深く関わっている。学校図書館、大学図書館、公立図書館の連携が必要な所以である。研究や教育が大きく変化している時代には、研究・教育支援を重要な目的の一つとしている私立大学図書館も変容が求められている。

(2) 学生減と大学

『文部科学白書 平成24年度』「第4章 新たな知と価値を創造・発信する高等教育へ向けて」では、“我が国の大学・短大への戦後の進学率は、昭和50年代から平成2年頃までほぼ横ばいだった期間を経て上昇し、平成24年度には大学・短大合わせて56.2%、高等専門学校、専門学校を含めれば79.3%となっています。我が国の大学進学者の多くを占める18歳人口は、平成4年度の205万人をピークに減少し、平成20年度頃に一旦減少傾向が止まりましたが、平成33年度頃から再び減少することが予想されます(図表2-4-1)”として、18歳人口の更なる減少を予測している。2018年問題が控えていて、そもそも学生がいなければ図書館も大学も存続しない。



【図】2013年までの18歳人口動態と4年制大学進学者数予測

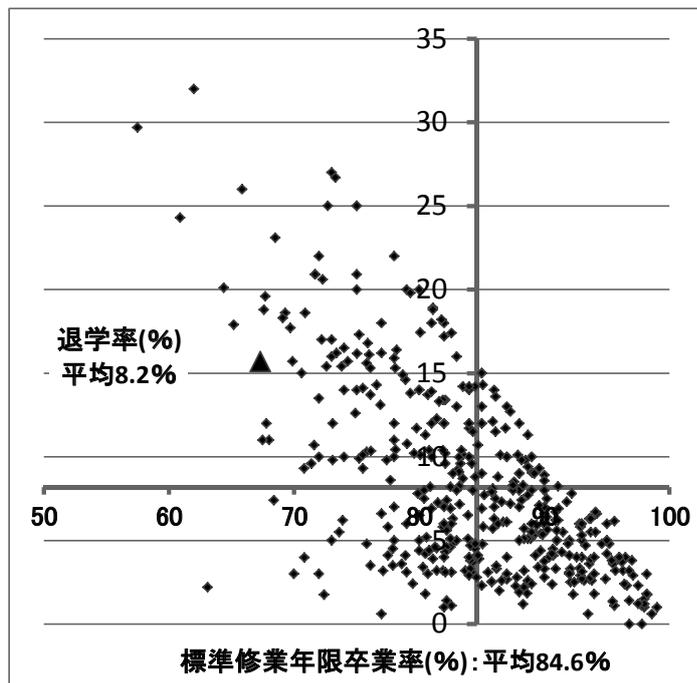
- <http://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2010/04/>
- http://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2010/04/img/01toku34_big.gif [Web上のリンク消滅]
- 『文部科学白書 平成24年度』 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201401/1350715_012.pdf
- 参考:H26年までのピークと現在の減少状況 <http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/1kai/siry06-2-7.pdf>
- 参考:18歳人口、進学率等の推移 [この類の図は多い]
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201301/detail/1339467.htm

日本経済も「すべての町は救えない:人口急減時代の処方箋」(中央公論 7月号)を迎えるのだから、大学も同様である。定員を満たせない大学の経営は逼迫し、必然的に図書館の運営資源も逼迫する。ただし、次項の退学者などにみるように、個々の大学における逼迫の程度は異なる。私立大学の場合は、経営母体としての「大学経営」の逼迫度は、図書館運営を大きく左右する。

(3) 多様な大学における多様な学生

読売新聞の調査である『大学の實力 2008』により、個々の大学における退学率と卒業率の散布図を作成した。退学率は平均8.2%で、卒業時までには入学者の10人に1人が退学する。標準修業年限卒業率は、平均84.6%で、修業年限で卒業できるのは入学定員の10人に8.5人で、1.5人は留年する。以下に、2008年の個々の大学499校における退学率と標準修業年限卒業率の散布図を作成した。退学

率も卒業率も良好な大学は多い。一方で、両方とも芳しくない大学も多い。図書館が学生支援にもつと関わることによって状況は改善しないのだろうか。そのために図書館は変容すべきである。



図：499 大学の退学率と卒業率の散布図

(読売新聞 2008年7月20,21日:2008年4月 調査対象725校 回答499校)

・縦軸：退学率(%)：平均8.2%
4年間(6年間)の退学者の割合。08年3月までの退学・除籍者÷04年ないし02年4月入学者
・横軸：標準修業年限卒業率(%)：平均84.6%
修業年限4年の場合。08年3月卒業者÷04年4月入学者

I-B. 図書館

中央教育審議会などでも大学図書館の機能強化の必要性が言及されている。教育の質向上への図書館の貢献が求められる(認められる)ようになった。

中央教育審議会「第2期教育振興基本計画について(答申)」(平成25年4月25日)の「基本施策8 学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換」では、能動的学習(アクティブ・ラーニング)、総学修時間の実質的な増加・確保のために「8-1 改革サイクルの確立と学修支援環境整備」において“学生の主体的な学習のベースとなる図書館の機能強化、ICTを活用した双方向型の授業・自修支援や教学システムの整備”(p.56)をあげている。

- <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf>

中央教育審議会大学分科会大学教育部会「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(審議まとめ)」(平成24年3月26日)では、“学生の主体的な学びのベースとなる図書館の機能強化”(p.12)をあげ、事例として“国際教養大学では……図書館の24時間開放などにより、学生の学びをサポートしている”(p.18)と紹介している。

- <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm>

中央教育審議会「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～(平成24年6月)」では、大学改革実行期間を3つに区分し、PDCAサイクルの展開を促している。

- ・平成24年度：「改革始動期」国民的議論・先行的着手，必要な制度・仕組みの検討
- ・平成25-26年度：「改革集中実行期」改革実行のための制度・仕組みの整備，支援措置の実施
- ・平成27-29年度：取組の評価・検証，改革の深化発展を実施し，改革の更なる深化発展
- 大学改革実行プラン <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm>

こうした展開の中で、大学図書館への要求が示されている。「大学改革実行プラン1」においては、「学修時間の飛躍的増加と、それを支える学修環境の整備(教員サポート体制、図書館機能の強化等)」(p. 11)が示されている。また、客観的評価指標の教育(力)の領域では、「図書館の開設時間、サービス」(p. 19)が、公表されたデータが無く大学で改めて学内調査が必要なものとして示されている。

- 大学改革実行プラン1
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afeldfile/2012/06/25/1312798_01.pdf

これらを反映して、『大学図書館の整備について(審議のまとめ)ー変革する大学にあって求められる大学図書館像ー』(科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会 平成22年12月)や、『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)』(科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会 平成25年8月)では、学術情報基盤としての大学図書館の機能・役割が詳細に示されている。(審議まとめ)では、「学術情報基盤とは、書籍、論文等のコンテンツ、それらの流通を支える情報ネットワーク及び利活用の場としての図書館を含む概念であり、知識インフラとして、大学における教育研究活動の根幹を支えるものである。」として、学術情報基盤を、コンテンツ、情報ネットワーク、図書館を含む概念としている。アクティブラーニングも詳述されている。

- 大学図書館の整備について(審議のまとめ)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm
- 学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm
- 参考:資料1 学修環境充実のための学術情報基盤について(審議まとめ案)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/attach/1336647.htm

千葉大学が2011年度から実現に向けて取り組んでいるアカデミック・リンクは、今日の大学に対する社会的要請への回答の実現であり、これからの大学図書館の在り方をしめす一つのモデルということができる(では、玉川大学はどうなのだろう)。

- 竹内比呂也. 大学を取り巻く状況と大学図書館の役割. 大学図書館職員短期研修平成24年度
<http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/librarian/h24/lib-02k.pdf>
- 竹内比呂也. 大学図書館は変わり続けることができるのか: 大学図書館をめぐる状況に関する一つの考察. 大学図書館研究. 2014, no.100, p.3-10. 10年前の論文と様相が変わっている。図書館の領域が拡大している。
- 森茜. 変換期における大学図書館の管理と運営. 大学図書館研究. 1996, no.50,
<http://www.jcul.jp/ojs/index.php/daitoken/article/view/396/272>

「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)」などの資料により、図書館(員)に求められる機能や能力をまとめる。

【表】図書館(員)に求められる機能や能力

経営	1) 高等教育における大学図書館機能の明確化 2) 大学図書館の機能・役割, 戦略的な位置付け
顧客	3) 教員への教育支援機能と, 学生への学習支援機能 4) 利用研究 5) 大学図書館の現状把握のためのデータ収集
業務	6) 科学技術政策, 高等教育政策, 出版流通などを含んだ総合的な研究アプローチの必要性 7) 電子図書館的サービスの展開, 拡充 8) 情報資源管理やサービス展開の方向性
職員	9) 図書館の組織と人的資源管理の方向性 10) 学習支援や教育活動への直接の関与 11) 大学内外の関係者とのコラボレーション, パートナーシップの構築 12) 大学図書館職員の持続的な育成・確保

- 『大学図書館員の現状認識に関する意識調査』私立大学図書館協会, 2012, 47p.
<http://www.jaspul.org/pre/josei/houkoku2012.pdf>

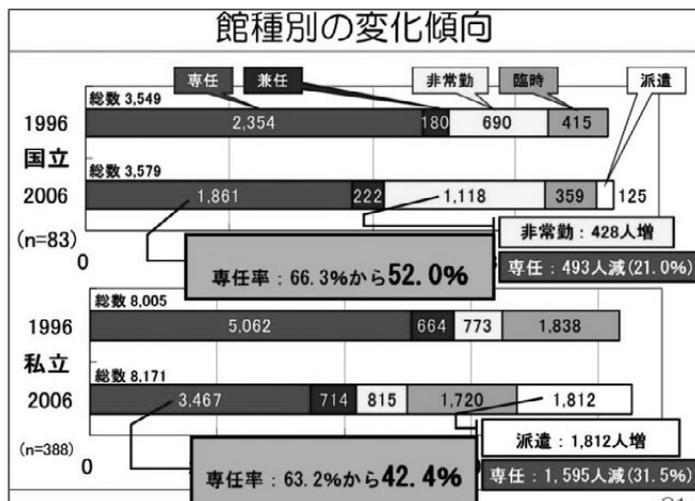
鶴見大学図書館は、2012年4月の全学事務組織の再編に伴い、事務機構上の名称を学術情報事務室と変更し、図書館、ネットワーク、情報システムを所管し、補助金申請に関わる業務まで業務範囲が拡大した。

II. アウトソーシング

大学図書館員の雇用形態毎の人数について、1996年から2006年の同一大学図書館における推移を設置主体で比較し、大学図書館におけるアウトソーシングの実態を明らかにする。

総人数は微増であるがその実態は、1996年の専任率は、国立、私立とも6割であったが、2006年では、国立は5割に、私立は減少が著しく4割まで減少している。国立では、専任が493人(21.0%)減少し、非常勤が428人増加している。私立では、専任が1,595人(31.5%)減少し、派遣が1,812人増加している。特に私立ではアウトソーシングが進行している。

2006年までの10年で私立大学図書館の専任職員率は、6割から4割に減少している。専任職員は貴重な人的資源である。

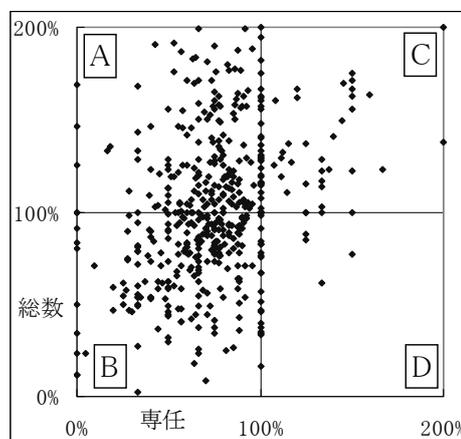


【図】日本の大学図書館の設置主体における専任職員数の館種別の変化傾向

2006年以降の近年では、業務委託の進行により、統計上の数字では委託の人数が積み上げられないこともあり、図書館員数による大学図書館における労働実態の把握は困難になっている。

514大学の個々の人数の変化における専任と総数の増減を以下に4区分して示す。専任数も館員総数も減少しているのは、業務委託の人数が統計に反映されていないためと推測される。

		専任			
		減少		増加	
総数	増加	国立	42 (50.6%)	国立	2 (2.4%)
		公立	14 (32.6%)	公立	6 (14.0%)
	私立	128 (33.0%)	私立	83 (21.4%)	
	計	184 (35.8%)	計	91 (17.7%)	
減少	国立	国立	38 (45.8%)	国立	1 (1.2%)
		公立	18 (41.9%)	公立	5 (11.6%)
	私立	158 (40.7%)	私立	19 (4.9%)	
	計	214 (41.6%)	計	25 (4.9%)	



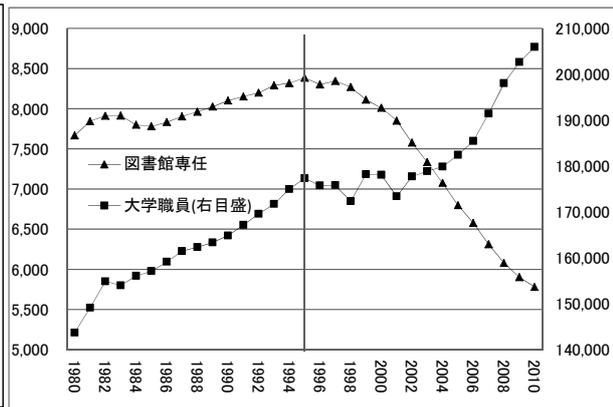
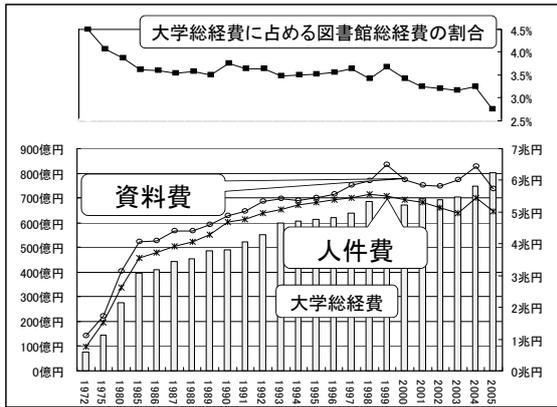
【図】日本の大学図書館514校における専任職員数と総数の10年間の変化傾向

- 長谷川豊祐「大学図書館の館員数の変化における背景と課題」『日本図書館情報学会研究大会発表要綱』2011, 第59回, p.57-60. 『日本の図書館』より作成

Ⅲ. 予算獲得

大学図書館における資料費の変化と課題を『学術情報基盤実態調査報告』により、その推移をみると、資料費と人件費の金額は減少傾向にある。大学総経費に占める図書館経費の割合も減少している。

『学校基本調査報告書』と『学術情報基盤実態調査報告』により、大学職員と図書館職員の人数の推移をみると、大学職員は継続的に増加しているが、図書館専任職員は1995年以降減少を続け2010年までに3割減少している。大学図書館における専任職員の減少が著しい。(1980年:446校, 1994年:552校, 2010年:778校)



図：大学図書館における資料費・人件費・総経費の変化

図：大学職員と図書館職員の人数の推移

- 長谷川豊祐. 大学図書館における資料費の変化と課題. 『日本図書館情報学会研究大会発表要綱. 2008, 第56回, p.1-4.

設置母体からみたアウトソーシングについて、人事担当者への調査(2004年5月 238大学の回答80大学)によれば、実施部門では1999年から2004年にかけて5年間で順位上昇し、図書館は清掃部門に次いで2位、ボイラーなどの技能部門は3位である(大学行政管理学会. 大学人事研究. 2004 大学種別不明であるが私立であろう)。専門性への理解では、15部門中14位と順位は低い。バイアスはあるもののこれが現実である。

設置母体からみたアウトソーシング	専門性への理解
<p>238大学の人事担当者 2004年5月 回答80大学 (大学行政管理学会. 大学人事研究. 2004 大学種別不明)</p> <p>アウトソーシングの目的 経費節減: 82.5%, 職員の削減: 73.8% 専門知識導入: 46.3%, サービス向上: 33.8%</p> <p>実施部門 (2004) (1999) 現業(労務)(清掃) 1位 90.0% 1位 43.7% 図書館業務系 2位 63.8% 3位 13.8% 現業(技能)(ボイラー) 3位 58.8% 2位 14.9%</p> <p>↓</p> <p>図書館への推進: 9部門中2位、5年間で順位上昇</p>	<p>専門性の高い人材の必要な部門 (2004) (1999)</p> <p>財務部門 1位 51.3% 1位 51.7% 学生サービス部門 9位 17.5% 13位 10.1% 事業部門 11位 13.8% 14位 9.0% 図書館部門 14位 10.0% 12位 11.2%</p> <p>↓</p> <p>専門性の低い理解: 15部門中14位、順位低下</p> <p>↓</p> <p>バイアスはあるもののこれが現実</p>

- 梅津和郎. 潰れる大学・伸びる大学: 経営診断2001年版. エール出版社, 2000.3, 184p. 大学全体の経営から図書館を眺めると、図書館のすべてをアウトソースするという見方もできる。「若者に訴えるのは、大学教員の研究に打ち込む情熱」(p.2)「今後、私立大学が学生を増やすことは不可能に近く、大学間競争が激しくなるにつれて授業料は値下げに追い込まれていく。硬直的な支出構造にメスを入れる必要がある。大学法人支出の28%を占める教員の研究費支出を、悪平等な平均的配分を改めて、インセンティブを引き出す方式を確立し、15%台まで引き下げる。大学法人支出の27.4%を占める教員人件費に年俸制と任期制を導入して、20%に引き下げる。職員人件費は合理化により極限に達しているが、大学法人支出の18.4%を占める職員人件費を、アウトソーシング(外部委託)の対象とする図書館・就職課職員をアウトソースし、11%に引き下げる。これにより、研究費13%、教員人件費7.4%、職員人件費7%、計30%近い節減効果がある。その結果、私立大学収入の10%を占める補助金が半減しても授業料を年間50万円に値下げしても経営を維持できる。」(p.105-8)

IV. 図書館運営：サービス展開

IV-A. 学習の場

図書館は、資料や情報を提供する図書館サービスからサービス領域を拡大している。既に、図書館を「学習の場」としたサービス展開に取り組んでいる図書館は多い。

	1対1への支援スペース 学習アドバイザーの活動 学生同士の学びの場 英語指導の授業との連携		発信への支援スペース 書誌学の授業 成果発表の場 貴重書の提供
	少人数への支援スペース 英語英米文学科の教養演習 少人数ゼミ形式の場 共同利用室を活用		演習への支援スペース 情報リテラシー授業 図書館活用 情報検索演習
	多人数への支援スペース 教職課程の授業 発表形式の授業の場 図書館のホールを活用		学修支援スペース プレゼンなどの授業 可動機 情報機器

IV-B. 現場改革

新たに、フィールドイノベーションという活動により、職員育成を含めた現場改革への取り組みを開始している。館員のコアメンバーにより「学生の学修意欲を高める施策」について昨年秋から検討を開始し半年後には11の施策が抽出され、担当が実行をはじめている。第三者の力を借りた「図書館業務の現場改革(フィールド・イノベーション：FI活動)」は、富士通(株)とともに2013年8月から2014年9月まで実施した。FIとは「事実の見える化」と「現場の人たちの知恵」による改善を継続すること。



【図】FI活動の成果(目標施策体系図)

- 長谷川豊祐「変化への適応：大学図書館における業務分析と業務管理手法」『情報の科学と技術』61(8), 2011, p. 311-316. <[http://members3.jcom.home.ne.jp/toyohiroh/WebResearch/infosta61\(08\)2011.pdf](http://members3.jcom.home.ne.jp/toyohiroh/WebResearch/infosta61(08)2011.pdf)> <<http://ci.nii.ac.jp/els/110008687300.pdf>> 大学図書館の中期計画の策定には、BSCによるもの、FIによるものがある。人事考課や経費節減など大学の経営計画(補助金説明会資料)との整合性もある。

IV-C. 補助金

「私立大学等改革総合支援事業」では、支援対象校には私立大学等経常費補助が加算・増額され、私立大学等教育研究活性化設備整備事業と、私立大学等教育研究施設整備費補助が配分される。私立大学等教育研究活性化設備整備事業採択校における設備整備の内容には、「ラーニングコモンズのため

の・什器等の整備」,「アクティブラーニング・ラーニングコモンズのための入退館システム・什器等の整備」,「アクティブラーニングのためのポートフォリオシステム等の整備」等がある。アクティブラーニングやラーニングコモンズが多く採択され,ポートフォリオシステム,入退館システムも採択されている。これらの施設・設備の整備に,図書館はどの程度まで関わっているのだろうか。

- 私立大学等改革総合支援事業
 <http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm>
- 平成 24 年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」採択事業一覧
 <http://www.kogakkan-u.ac.jp/files/md1523_1.pdf>
- 平成 25 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業 採択校 一覧
 <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2013/11/08/1341277_08.pdf>
- 平成 26 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業 採択校 一覧
 <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2014/10/22/1341277_8.pdf>
- 平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム」の申請状況について
 <http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/ap/index.htm>
- 参考:これからの時代に求められる資質・能力とそれを培う教育,教師の在り方(教育再生実行会議 第7次提)平成 27 年 5 月 14 日 <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/teigen.html>> 参考資料:
 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai7_sankou.pdf> (p.6 アクティブラーニング)

V. 根源的な問い:そもそも図書館とは

V-A. 本のチカラ

神奈川県政策提案制度に採択された「小学生が日本と世界の古典籍類を実見・体感し,知性を刺激して感性を涵養するためのプログラムと教材の開発と実施の提案」が,6月11日に始動した。16大学から14件の応募があり,審査の結果,4つの提案の一つとして採択された。連携の推進とともに,県からの補助金も得ることができた。普段からの教員との連携が重要ポイントである。

概要: 神奈川県内の小学生を対象に,書誌学や文献学を専攻する鶴見大学の教員と大学院生及び学生の指導により,本学蔵の和漢洋の古典籍に直接触れる経験をとおして,書物の変遷に関する知識を学びつつ,文化資源としての書物の価値を実感してもらおう。その為のプログラムを開発して教材を作成し,それを小学生に対して実施する。

この過程で,文字文化や言語文化に対する知的興味を啓発して書物の世界へと誘い,小学生をより高度な学問や幅広い文化を学ぶ入り口に導きつつ,情操にも働きかけることを目指す。併せて,小学校の教員にもこの様子を観察してもらい,その後の指導の一助にしてもらうことを促すモデルを構築する。

また,大学図書館だけでなく,図書館の多様な機能とコレクションに接するため,神奈川県立図書館との連携も実現する。さらに,県立図書館との連携により,このプログラムと教材を幅広く周知してそれを基にした同類事業の展開を図り,大学図書館ならびに県下の公立図書館相互間の連携に繋げつつ,神奈川県の小学生の読書環境を向上させる施策,例えば,神奈川県における子ども読書活動推進計画策定等の参考に供することができる。

目的: 小学生による,図書館の蔵書(貴重書,コレクション)を活用した幅広い学びの体験を通じた,文字文化や言語文化に対する知的興味を啓発

効果: 保存と公開を両立させ,本物に触れることによる生徒の知的好奇心の喚起,教員の教育指導への支援,大学図書館と県立図書館の連携

- 大学発・政策提案制度の概要 <<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5902/p683927.html>>
- 写真で見る!「黒岩日記」 2013年8月19日 平成25年度 大学発・政策提案制度公開コンペ <<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/chiji/p687197.html>>

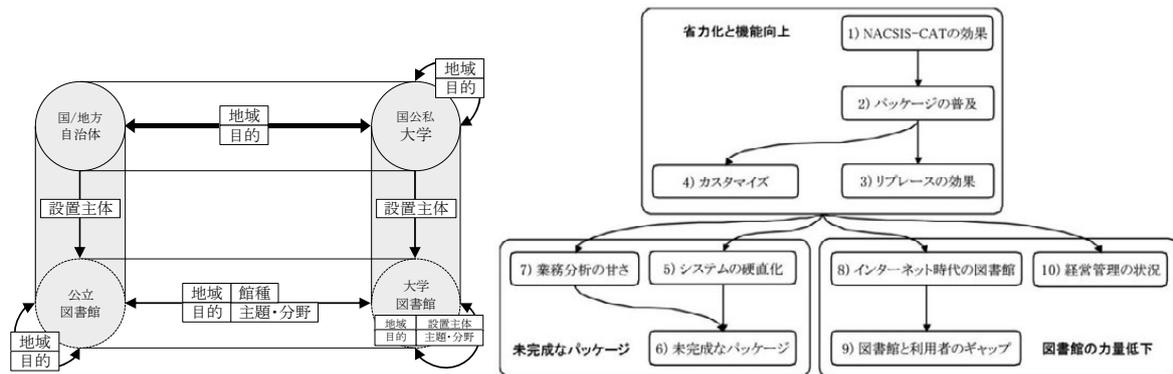
V-B. 相互協力

全国の大学図書館における県レベルの地域連携の事例と,神奈川県内の大学図書館における連携の事例から,大学図書館における地域連携について考察し,図書館,地域,大学の連携を概観することにより,大学図書館の連携構造を図示した。相互協力を軸とした図書館関連団体の組織・運営・機能

を再考する時期に至っていることは明らかである。大学コンソーシアムや地域協定に関わって、図書館が培ってきた互惠互助(お互いに助け合うという生き方)という特性に気づかされた。

V-C. 電算化の功罪

部署横断的な学務システムの構築に関わって、図書館システムでは当たり前であった業務の標準化が、大学内では特異な取組であったことに気付かされた。機械化により省力化と機能向上に成果があったが、20年を経てパッケージは未完成なままで、図書館員の力量は低下している。



【図】自治体、大学、図書館の連携における視点の転換

【図】図書館業務電算化の課題構造

- 菅原聡; 長谷川豊祐. 神奈川県内の大学図書館における地域連携. 大学図書館研究. 2013, Vol.99, p1-13.
- 長谷川豊祐. 日本の大学図書館業務電算化における課題構造の解明:フォーカス・グループ・インタビューによる調査. Library and Information Science. 2009, no. 62, p. 1-27 <http://lis.mslib.jp/pdf/LIS062001.pdf>

V-D. 貸出データの活用

【表】鶴見大学図書館の図書館ログ

種別	貸出履歴	入館退館データ	OPAC 検索ログ	DB, EJ 利用統計
仕組	図書館システム	入館退館システム	図書館システム	各ベンダー
件数	35,000 件/年 38 万件(10 年間) 一般図書 51 万件	日々の総数のみ 年間統計 250,000 件/年	システム未対応	アクセス件数 論文の閲覧・ ダウンロード件数

貸出データを活用して、業務支援の仕組みの構築(書架管理、蔵書構築、除籍業務の効率化、書庫スペースの狭隘化対処、蔵書の有効活用)を試みた。

結果的には、書架管理業務の効率化のための業務支援ツールの開発が実現した。選書ツアー本の805冊(2010年度から2013年度の4年間)(貸出3,993冊 5.0回転)を対象に、書架管理業務に適用できた。キャリア支援コーナーの年間の貸出回転率は50%で、開架一般図書16%の3倍と、コーナー設置は効果がある。キャリア支援コーナーもあり、館内はコーナーだらけ。

資料ID	分類	配置場所	貸出	受入日	最初の貸出日	最終貸出日	現在日-最終	現在日-受入
1296874	913.6	選書ツアー本	22	20100628	20100713	20131207	249	1507
1311263	193	選書ツアー本	2	20110825	20111005	20131207	249	1084
1314450	810.4	選書ツアー本	8	20111130	20111214	20131209	247	987
1309240	913.6	選書ツアー本	10	20110617	20110708	20131209	247	1153
1296923	913.6	選書ツアー本	4	20100628	20100709	20131209	247	1507
1336814	913.6	選書ツアー本	1	20130701	20131209	20131209	247	408
1296915	625.21	選書ツアー本	0	20100628	20131210	20131210	246	1507
1302759	913.6	選書ツアー本	8	20101207	20110610	20131212	244	1345
1302758	913.6	選書ツアー本	10	20101207	20110302	20131212	244	1345
1302755	913.6	選書ツアー本	18	20101207	20110404	20131212	244	1345

【表】貸出履歴の作業用データセット

書架管理業務での作業手順

■ 作業手順

1. 分析用ファイルにより、図書館員が移動作業リストを作成
2. 貸出回数が多い回数
3. 貸出回数が多くなると、最終貸出から調査時点までの期間が1年以上
4. 受入からの期間【受入からの期間】が短い新刊は除く
5. 移動したい冊数により、移動の基準値を変化させる
6. 学生アルバイトが実際の移動を実施(業務システムから、資料IDにより書名を抽出し、作業の際の資料確認を行う)

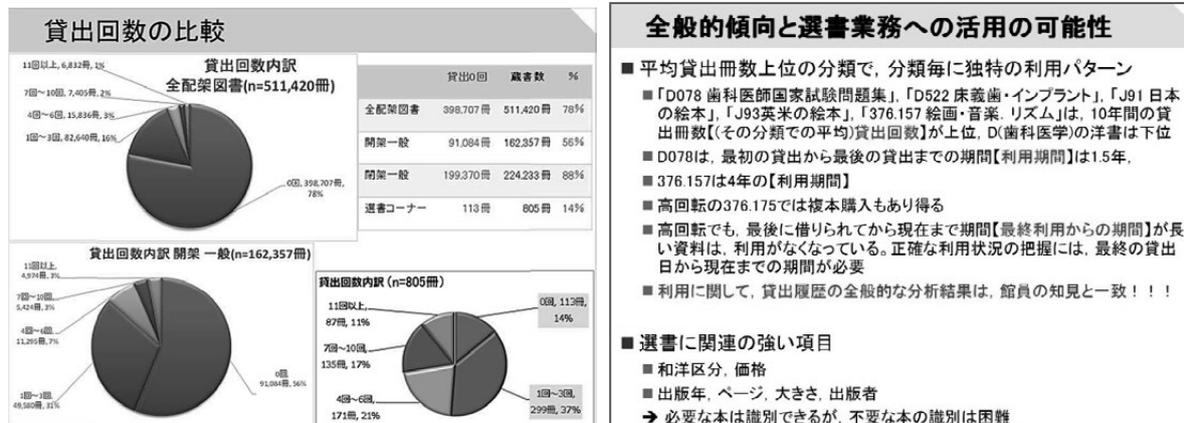
実際の書架管理の現場で試してみたらうまくいった。

■ 従来手順を効率化

- 従来、実際の書架で、目視で返却期限や出版年を確認し、移動作業を実施
- 専任の作業時間は、1/2~1/3に経減
- 学生選書ツアーやキャリア支援などの千冊程度の小規模コーナーの書架管理業務支援における効率化の実現

【図】書架管理業務での作業手順

10年間で貸出0回は、今後の閲覧は皆無でなくとも、20年後の除籍の仕事を増やすだけ。資料費の削減に備え、貸出履歴を蔵書構築に活用できないか考えたが、簡単ではなかった。



【図】貸出回数の比較:貸出0回

【図】分類における貸出傾向と選書業務への活用の可能性

- 長谷川豊祐;吉田千登世;八巻千波;菊地高志;井出浩之. 貸出履歴の書架管理業務への活用. 日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱. 2014.5.24.
- 参考:安東奈穂子, 池田大輔 新個人認証システム Personal ID が変える図書館の個人情報管理: 個人情報やプライバシーに配慮した一歩先行く図書館サービスとは. 大学図書館研究. <<http://www.jcul.jp/ojs/index.php/daitoken/issue/view/96>>

V-E. 『大学設置基準』

補助金やネットワークに関わって、人的資源管理という「最大の障壁」が明らかになった。また、蔵書の構築と活用の重要性など、図書館とは何なのかという問いかけの重要性に改めて気づかされた。

そもそも、図書館設置・運営の根拠は定められている。大学基準協会では参考基準と位置付け、近年の改定のないことから現状との対応ができていない点を認めているが、新しいメディアやサービスの乖離はあるとしても、蔵書、施設・設備、人員に関する根幹部分は現在も十分適用可能である。

【表】大学設置基準:(図書等の資料及び図書館)

第三十八条 大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする。

2 図書館は、前項の資料の収集、整理及び提供を行うほか、情報の処理及び提供のシステムを整備して学術情報の提供に努めるとともに、前項の資料の提供に関し、他の大学の図書館等との協力を努めるものとする。

3 図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くものとする。

4 図書館には、大学の教育研究を促進できるような適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする。 ※ 施設、設備

5 前項の閲覧室には、学生の学習及び教員の教育研究のために十分な数の座席を備えるものとする。

- 参考:長谷川豊祐. 神奈川県内の大学図書館における地域連携:図書館の活力の源と相互協力. 神奈川県内大学図書館相互協力協議会会報. 2014, no.52. p.1-3. <http://www.kulc.net/kaihou/pdf/kaihou_52.pdf> 「図書館は大学の心臓」 ハーバード大学長のエリオットは1874年に“The Library is the heart of the University”(キャンパスの中心、活力の源)と表現している。Charles William Eliot (1834-1926), 詩人 T.S. Eliot (1888-1965)の従兄。35歳から75歳まで40年間(1869-1909)に渡って Harvard 大学の学長を務める。Annual Reports of the Presidential and Treasure of Harverd College 1873-74. President's Report for 1873-74, p39
<http://pds.lib.harvard.edu/pds/view/2574320?n=2163&s=4&printThumbnails=no>
<http://pds.lib.harvard.edu/pds/view/2574320?n=2199>

VI. 今後の課題:次年度の長期研修に向けて

- 1) 人的資源管理
- 2) 図書館事業報告書
- 3) その他